

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ: 留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年12月17日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	Q1:本事業では農家個人を融資対象とせず、組合を含む中小企業を融資対象とするのですが、農家個人を融資対象としなかった理由をご教示ください。 Q2:中小企業を融資対象とすることで、既存の中小企業向けTSLと一部重複することとなる。既存の中小企業向けTSLはリボルビングファンドとしてまだ継続しており、農牧業TSLとの役割分担をどのように整理されているかご教示ください。	A1:過去事業の実績も踏まえてモンゴル政府とも協議のうえ、中小企業振興事業として検討しております。 A2:リボルビングファンドはここまで継続してきていますが、活動規模は縮小しており今後も縮小していくと聞いています。 リボルビングファンドは過去の中小企業向けTSLの流れで農牧業に限らない中小企業を対象とし、農牧業TSLは農牧業関連企業に限るので、それぞれの原資事業の条件に従って貸し付けを行うことを想定していますが、詳細は本調査により検討いただきたいと考えています。	2025年12月17日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	2025年11月26日付ご回答において、本事業では個人農家向け融資は対象としていない旨を確認いたしました。組合を除く個人農家を対象とした調査についても、本事業のスコープ外として実施しないとの理解で相違ございませんでしょうか。当該点につきまして、カウンターパート(C/P)側とは事前に共通理解が形成されているかどうか、併せてご教示いただけますと幸いです。	前回回答のとおり、本事業は、MSME振興を行うものであり、組合を除く個人農家・遊牧民等につきましては、本事業・本調査のスコープ外としていたい構いません。カウンターパート側とは、共通理解が形成されています。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	本契約において、JICAによる審査への協力は含まれていますでしょうか。	本調査に関し、審査時に必要な情報の整理・ご提供にかかるご協力を想定しています。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	「モンゴル国農牧業バリューチェーンマスターープロジェクト」のレポートによれば、主要農畜産物は多岐にわたり、それぞれの特性を踏まえた各種調査(環境社会配慮、気候変動対策、ジェンダー／障害主流化、DX導入等)が必要となることが想定されます。つきましては、本事業において対象とする項目は、一定程度絞り込まれているのかご教示いただけますでしょうか。併せて、皮革・毛皮、魚、養蜂などの分野についても、本事業の対象に含まれるか否かをご教示お願い致します。	皮革・毛皮その他、ご指摘の分野についても本事業の対象として想定しております。農牧業に関わるものであれば、対象作物・品目をその種別によって限定することは想定しておりません。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	調査対象となる仲介金融機関の候補は想定されていますでしょうか。	既往事業「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業(I)(II)」でPFIとして参加した銀行、直近の既往事業「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業(II)」にて用いられたPFI選定基準を現在満たす銀行及び中小企業開発基金を想定しています。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	ツーステップローン(TSL)の対象が農牧業であり、「農牧業バリューチェーンマスターープロジェクト」ファイナルレポートでは、生産者の大半が個人農家となっていますが、プレ公示の業務内容に記載されているとおり、本TSLの対象は、農家ではなくMSMEであるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりとなります。現時点では、個人農家向け融資は想定しておりません。なお、組合は中小企業の範疇に入ると理解しております。	2025年11月26日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	農牧業バリューチェーンマスターープロジェクトのファイナルレポートでは、複数の農作物・畜産物に関するバリューチェーン分析が行われているものの、TSL資金による融資対象となるような設備投資が把握・特定されているわけではないように思われます。この点に関して本調査で想定されている業務内容・再委託調査がありましたらご教示ください。	事業スコープの提案という観点から、最終貸付先企業の業種に関する検討を行っていただくことを想定していますが、設備投資の種類を狭く絞る想定はございません。他方、気候変動対策に資する設備投資の条件付けの可否を検討したく、情報を整理・ご提案いただきたいと考えております。	2025年11月26日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	本業務の実施機関は、先行して実施された中小企業育成・環境保全TSL事業とは異なり、食糧・農牧業・軽工業省になる、との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりの想定をしています。ただし、前フェーズの完了後、前フェーズまでのリボルビングファンドの管理等はすでに食糧・農牧業・軽工業省に移管されており、同省は、前フェーズの事情・手続きもよく理解していると考えています。	2025年11月26日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	過去のツーステップローン準備調査と比べ、本案件の人月合計数はかなり限定的と思われます。調査対象地域の範囲や重点分野について、どの程度の絞り込みを想定されているでしょうか。	過去事業のリボルビングファンドが現在も運用されており、現状や教訓等、情報収集できるモンゴル側の体制が継続していること、また本事業では中小企業全般ではなく農牧業分野に焦点を当てた事業を想定しており、同分野での関連事業の実施報告書等があるため、調査範囲もある程度限定できると考えております。	2025年11月5日
2025年12月17日	25a00690000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	R/Dの締結が未了となっておりますが、締結に見通しについてご教示いただけますでしょうか。	R/D署名完了に向けて尽力しております。	2025年12月10日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書には、当該プロジェクトの裨益者として女性零細起業家であり、この中にはトランスジェンダー起業家も含めることが想定されています。裨益者としてトランスジェンダー起業家が含めることが必須とされているのでしょうか。また、こうした起業家の参加を促すための積極的な働きかけが期待されているのでしょうか。	トランスジェンダー起業家を受益者に含めることを、先方政府実施機関と合意しています。トランスジェンダー起業家の参加割合は上位目標と成果の指標に含まれ、本事業開始後に数値設定を行います。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書には、気候変動対策やグリーン促進に関する事業の後押しする、とあります。こうした事業がピックアップされてた背景等についてご教示いただけますでしょうか。	気候変動の負の影響をより大きく受けるのは女性を含む脆弱層であり、女性たちが気候変動とその影響について理解することが重要と考えています。また、JICAはサステナビリティ方針の下、気候変動にも強靭な社会の実現に向けた適応策を推進していることに加え、気候変動対応やグリーンビジネスにビジネスチャンスがあると考えていることが背景となります。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	パイロット活動に際し対象分野の候補があればご教示いただきたい。対象分野をバッヂごとに変更するようなことは検討されているか。	対象分野については、特に候補として示すものはございません。パイロット活動で対象とする産業は各県(ラホール県、シアルコット県)で2-3産業(全体で最大6産業)程度と想定しています。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	本案件について、先方実施機関はPC1(開発予算獲得のための計画書)を作成予定か。もしくは先方予算は通常予算のみとなるのか。	先方予算については、実施機関と相談のうえ進める予定です。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書に記載されている「チーフ・アドバイザー／女性の起業とビジネス開発」は、JICA直営の専門家が担うハイブリッド型になるのでしょうか？その場合、当該専門家は具体的にどのタスクを担うことになるのでしょうか？	本案件では、JICA直営専門家の派遣は予定していません。また、プレ公示の「業務従事者の専門性」記載に誤りがありましたので、お詫びとともに訂正します。 正:本案件では、 <u>ジェンダー(特に女性の経済的エンパワメント)</u> 、マーケティングとサプライチェーン統合、金融・デジタル包摂の専門性を求めます。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書では、2000人の女性企業家にPre-incubation、400～500人にIncubationの活動を行うこととされていますが、その業務量に見合った現地委託費は計上されているでしょうか？	プレ・インキュベーション、インキュベーションで対象とする起業家数は、それぞれ詳細計画策定調査報告書から変更ございません。業務量と予算規模につきましては、企画競争説明書にてご確認ください。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書ではトランスジェンダーの包摂についてかなり力点が置かれていた印象でしたが、今回のプレ公示ではその点は触れられていないようでした。案件としてトランスジェンダーの包摂はどの程度重視される予定でしょうか。	トランスジェンダー起業家を受益者に含めることを、先方政府実施機関と合意しています。トランスジェンダー起業家の参加割合は上位目標と成果の指標に含まれ、本事業開始後に数値設定を行います。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部部ジェンダー平等・貧困削減推進室	「チーフアドバイザー／女性の起業とビジネス開発」は単独型や現地滞在型で別契約となるハイブリッド型の実施が想定されていますでしょうか。	本案件では、単独型や現地滞在型での専門家派遣は計画していません。また、プレ公示の「業務従事者の専門性」記載に誤りがありましたので、お詫びとともに訂正します。 正:本案件では、 <u>ジェンダー(特に女性の経済的エンパワメント)</u> 、マーケティングとサプライチェーン統合、金融・デジタル包摂の専門性を求めます。 誤:本案件ではマーケティングとサプライ チェーン統合、金融・デジタル包摂、ジェンダーレスponsシブな組織強化の専門性を求めます。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	公示予定日が12月17日となっており、プロポーザル提出締切日が年末・年始の休日を挟む形となると存じます。この場合、本件の提出締切予定日はいつとなる見込みでしょうか？実際の公示が12月17日以降となる場合は、本件の提出締切日までの期間を教えていただけますでしょうか？	プロポーザル提出締め切り日は1月30日(金)となります。以下のサイトもご覧ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/guideline/consultant/schedule.html	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	12月17日公示の場合、プロポーザル提出期限はいつになりますか。年末年始を跨ぎますため、正確な日付をおうかがいする次第です。	プロポーザル提出締め切り日は1月30日(金)となります。以下のサイトもご覧ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/guideline/consultant/schedule.html	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	インキュベーション段階で、参加者(起業家)への機材供与は想定していますか。	機材供与は特に想定していませんが、企画競争説明書を確認されたうえで必要と考える場合はご提案に含めてください。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	ビジネスをしたことがない人はパイロット活動の対象者に含まれますか。	対象は、年商3,000万パキスタンルピア以下の女性零細企業家(トランスジェンダー起業家を含む)と合意しており、既に何らかのビジネスを営んでいる方が対象となります。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	グループでビジネスを行っている人はパイロット活動対象者に含まれますか。	対象に含まれます。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a006900000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	プロジェクトの名称では「インフォーマル経済セクターの女性起業家」とされていますが、対象はインフォーマル経済セクターの女性起業家のみですか。	対象は、年商3,000万パキスタンルピア以下の女性零細企業家(トランスジェンダー起業家を含む)と合意しており、その範疇であればインフォーマル、フォーマルを問いません。	2025年12月10日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月17日	25a00690000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	ラホール県とシアルコット県が対象地域となった理由は何ですか。	実施機関(SMEDA)から候補として上げられた県の中から、経済・産業等の状況を踏まえて実施機関とJICAで協議して決定しました。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00704000000	全世界(広域)市場志向型農業促進のための市場インフラ整備及びデータ収集にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	想定している「市場インフラ」の範囲について: 調査対象は、市場建屋そのもの及び機能に限定されるのか、あるいは【業務従事者の専門性】にある「設計・土木」の観点から、市場-農村間の道路まで含むのか確認したいです。また、このインフラの対象範囲設定について、コンサルタントからの提案を期待しているでしょうか。	調査対象は主には市場建屋そのもの及び機能を改善するものを想定しています。ただし、各国・候補地域の課題を確認するなかで道路インフラの未整備が市場機能を低下させるクリティカルな要素であるという分析がなされ、それをコンポーネントに含めて市場整備の計画を提案いただくことを排除するものではありません。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00704000000	全世界(広域)市場志向型農業促進のための市場インフラ整備及びデータ収集にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【目的】の「技術協力との連携・相乗効果」について: ここで言及されている技術協力はSHEPのみでしょうか。また、市場インフラ整備と機能強化に関する技術支援は、技術協力プロジェクトではなく、無償資金協力におけるソフトコンポーネントとして位置づけられているのでしょうか。	SHEPの既往の技術協力プロジェクトを想定しています。本調査の対象国は全て既往または過去にSHEPコンポーネントを含む技術協力プロジェクトを行った国とします。無償資金協力内のソフトコンポーネントとして、SHEPの技術指導自体を行うことは想定していません。	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00704000000	全世界(広域)市場志向型農業促進のための市場インフラ整備及びデータ収集にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務内容「(3)～の市場建設(移転、新規設置)の基準にかかる調査ならびに手引書の作成」について: 作成する手引書は、セネガル国内のみを対象とするものですか、あるいは他国への展開も視野に入れた汎用的なものですか?また、既存市場の「移転」および「新規設置」の両方の手順・基準を網羅し、実務手順書レベルを求めるのでしょうか?	手引書については、全世界で類似事業を検討する際に参照できる汎用的なものを想定しています。その想定については公示資料に記載しますのでそちらもご確認いただければと思いますが、場所の選定(移転、新規設置のどちらのケースも含む)、市場の設計、市場の運営のそれぞれにおいて必要な要件を整理していただくことを想定しています。 なお要素は変わりますが、活用方針としては以下で公開する「灌漑排水分野案件形成の手引き」に類するものを想定しています。 https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/drainage/index.html	2025年12月10日
2025年12月17日	25a00704000000	全世界(広域)市場志向型農業促進のための市場インフラ整備及びデータ収集にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	プレ公示において、「本案件では設計・土木、～(中略)～の専門性を求めます。」とありますが、本業務では市場インフラ整備等に関する調査ということで、セネガルの例ですと市場建築物の建設となり、建築設計の専門性が求められるように思いますか、設定の背景などをご教示いただけますか	本案件では建設と土木の両方の知見が必要となり、「設計」にも両方が含まれるとお考え下さい。土木を特出した背景は、市場建設には一定の開けた土地と基礎工事が必要となり、土工量が案件総額の大きな部分を占めることが予想されるためです。	2025年12月3日
2025年12月17日	25a00704000000	全世界(広域)市場志向型農業促進のための市場インフラ整備及びデータ収集にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	先行業務の成果を踏まえて本件業務実施にあたりコンサルタントに期待すること等をお伺いしたいです。	セネガルにおける形成中案件のモデルを踏まえ、他の実施候補国において具体的な案件形成の強づくりを行うための情報を収集することを期待しています。セネガルの事例から案件形成の際の留意事項、課題、工夫などの知見を抽出したうえで、各国において具体的な案件形成候補地の特定、その周辺環境を含めた情報を確認していただく想定です。あわせて、類似の案件を形成する際の一般原則や技術協力との連携により創出できる付加価値などを整理する業務、SHEP技術協力の実施に当たっての統一的なデータ収集の方法を検討する業務も含める予定です。詳しくは公示資料をご確認ください。	2025年11月26日
2025年12月17日	25a00726000000	全世界(広域)医療保障・保健システム強化分野課題対応能力強化業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部保健第一グループ	調査団参団(海外渡航)の概要について、可能な範囲でご教示ください。	海外渡航は1回、調査団への参団ではなく、単独での調査となる予定です。	2025年12月17日
2025年12月17日	25a00772000000	スリランカ国南アジア気候変動適応促進のための能力強化【個別専門家】	地球環境部 環境管理・気候変動対策グループ	「個別専門家」案件として約14人月が想定されており、全体的にどういった活動のイメージか。	中央政府だけではなく地方政府も対象としており、単独型の専門家派遣でカバー頂くには活動の幅が広いため、数名の専門家によるチーム派遣を想定しています(四半期ごとの現地渡航など)。現地事務所による事前調査のレポートやトレーニングマニュアル案、先方政府により開発済みのダッシュボードの活用推進・支援など、入手可能な情報や現地のリソースを最大限活用し、中央と地方政府の間の情報管理の改善を支援頂く想定です。関連資料については本公示後に問い合わせに応じて手交予定です。	2025年12月3日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物の構造性能評価とありますか、文献は容易に入手できる(現地で、例えは図書館や建築関係団体などで整理済み)との理解で宜しいでしょうか。または、入手困難な場合も考えられますでしょうか?	インドネシア語文献などもありますので、入手困難な場合も想定されます。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に評価する、との理解で良いでしょうか。	文献を用いた既存建築物評価がメインで、インベントリデータをサブの情報だと考えていただければと思います。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価とありますが、これは、上記で評価したNon Engineered建築物の構造性能評価を指している、との理解で良いでしょうか。または、上記とは違うNon Engineered建築について、改めて、構造性能評価を実施するのでしょうか。	Non-Engineeredについては、案件概要表に定義が記載されております。	2025年12月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「地震被害調査文献を用いた構造性能評価」と「定量的な構造性能評価」と表現されていますが、どちらの構造性能評価も、同じ基準で評価する、との理解で良いでしょうか。または、それと違った基準で（パラメータを変えて）評価するのでしょうか。	二つの間で精度に差が生じることも想定されます。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアド建物についてのみ、耐震診断手法および耐震改修設計手法を確立し、耐震補強工事を行う、との理解で良いでしょうか。つまり、エンジニアド建物は、文献を用いた構造性能評価のみ実施し、耐震診断や耐震改修設計、耐震補強工事は実施しない、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価の実施、とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に、基準に従い評価する、との理解で良いでしょうか。また、基準は、短期専門家に設定して頂く、との理解で良いでしょうか。	現地調査を含みます。インドネシア側との協議のうえ、選定します。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	同じ建物に対して、スクリーニング評価と構造性能評価の両方を実施する、との理解で良いでしょうか。つまり、スクリーニング評価した後、構造性能評価を実施する、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	11月19日の回答に、「構造種別ごとの群としての性能が得られる」とありますが、これは、例えば、RC造の性能、組積造の性能、エンジニアド建物の性能、ノンエンジニアド建物の性能など、それぞれ、全体的に（群として）、どの様な傾向があるか（例えば、甚大な被害傾向があるとか、ある部位に被害が集中する傾向があるとか）分かる、と理解すれば宜しいでしょうか。	その認識でよろしいです。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面にかかる人材育成の対象範囲は、耐震診断、耐震改修設計、耐震補強工事を指す、との理解で良いでしょうか。つまり、耐震化戦略計画の作成、インベントリデータの構築、スクリーニング評価、構造性能評価は対象外、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どの様な関係になりますか（両者の結果の違いについてご教示ください）。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とありますが、具体的には、どの様なデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください（例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか）。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思います。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け（補強の要否）を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現されていますが、それぞれの評価の役割（違い）をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「…支援」と記載されている活動(作成支援、構築支援、実施支援)も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で(短期専門家の指導なしに)対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界(インドネシア・フィリピン)地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要となる基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に关心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外で必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署(実施機関)は、公共事業省(PU)です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部(パイロット活動として学校建物の診断・補強など)を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁(BNPB)の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたか、今回対象となるのはどちらなのでしょうか。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動(建物の診断・補強)を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中での調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますか、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくことになります。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション(建築確認申請の制度など)について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えていただきたいです。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたか、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に統していく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたか、本案件はその案件をもとに発展していくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	回答準備中です。	2025年12月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月28日	25a00738000000	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務従事者の専門性について地雷にかかる記載が御座いません。本業務は地雷にかかる専門性が無く、デジタル化やGIS(地理情報システム)にかかる専門性のある専門家でも対応が出来る業務が想定されますか？ 本業務の専門家に地雷にかかる専門性が必要ない場合、これは現在実施中の技術協力プロジェクトの専門家に地雷に関する専門家がいるため、必要に応じて同プロジェクト専門家と協働することで上記地雷に係る専門性を解決していくという理解でよろしいでしょうか。	地雷対策に関する知識があればより好ましいものの、地雷・不発弾対策にかかる知識を有することは必須としません。ご理解の通り、現行の技術協力プロジェクトの専門家と密に連携していただきつつ、調査を進めていただければと思います。	2025年12月3日
2026年1月28日	25a00738000000	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	案件名には「(QCBS-ランプサム型)」とある一方で、選定方法には「企画競争」とありますが、どちらが正しいのでしょうか。	QCBS-ランプサム型です。お詫びし訂正いたします。	2025年11月26日